

平成27年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4092

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B19	みどりの学校ファーム校外進出支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	みどりの学校ファーム推進費	
事業期間	平成27年度～平成28年度	根拠法令	食育基本法			戦略項目			
						分野施策	050204 魅力ある農山村づくりと多面的機能の活用		
<p>1 事業の概要</p> <p>県内の公立小中学校の全校で学校ファームが設置され、食育の推進、学校教育における体験活動の推進という成果をあげている。</p> <p>しかし、学校ファームを校外で実施している小中学校は40%にとどまっており、農地の有効活用、地域社会との協働という観点における効果は十分に発揮されていない。</p> <p>そのため、校外型の設置を促進し、総合的な効果の発揮を目指した学校ファームの取組効果を増大させる。</p> <p>(1) 学校ファーム校外設置重点支援事業 800千円 (2) 県推進事業 228千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 学校ファーム校外設置重点支援事業 800千円 市町村における学校ファーム推進組織である市町村推進協議会が、校外型学校ファームを設置しようとする重点支援校を選定し、重点支援校への実行支援を行う。</p> <p>イ 県推進事業 228千円 各農林振興センターによる校外設置の推進及び校外進出事例発表会を開催し取組事例を県全域に普及する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 学校ファーム校外設置重点支援事業 4協議会 イ 県推進事業 校外設置の推進 通年、校外進出事例発表会 年1回</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>学校ファームを校外で実施することにより、農地が有効活用されるとともに地域社会における協働活動に対する意識が育まれ、学校ファーム設置による複合的効果が発揮される。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>埼玉県農業協同組合中央会と「学校ファームの推進と食農教育の振興を図るための相互連携に関する協定」を平成20年10月に締結し、以後はJAグループさいたまと連携して学校ファームの取組を推進している。JAグループさいたまからは毎年、種や苗等の資材、栽培指導のための補助教材などを無償で提供いただいている。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(1) 市町村推進協議会 (県10/10) 協議会0 (2) 県 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1人=9,500千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	1,028							1,028	1,028
前年額									